

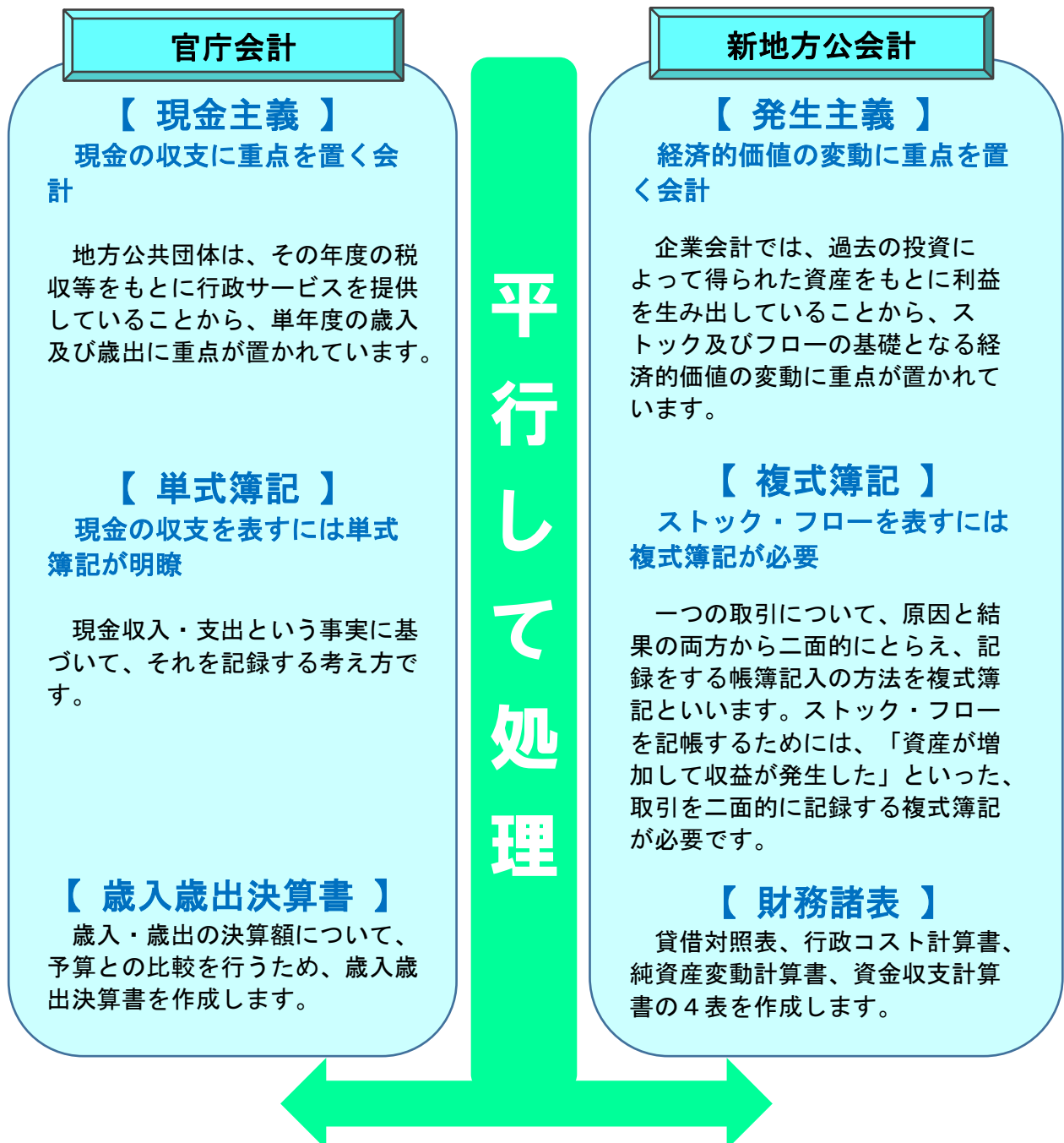
1 新地方公会計制度とは

(1) 官庁会計と新地方公会計

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会などに対する説明責任を果たすことの重要性が高まっています。また、地方分権の進展に伴い、主体的かつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。

こうした中で、総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

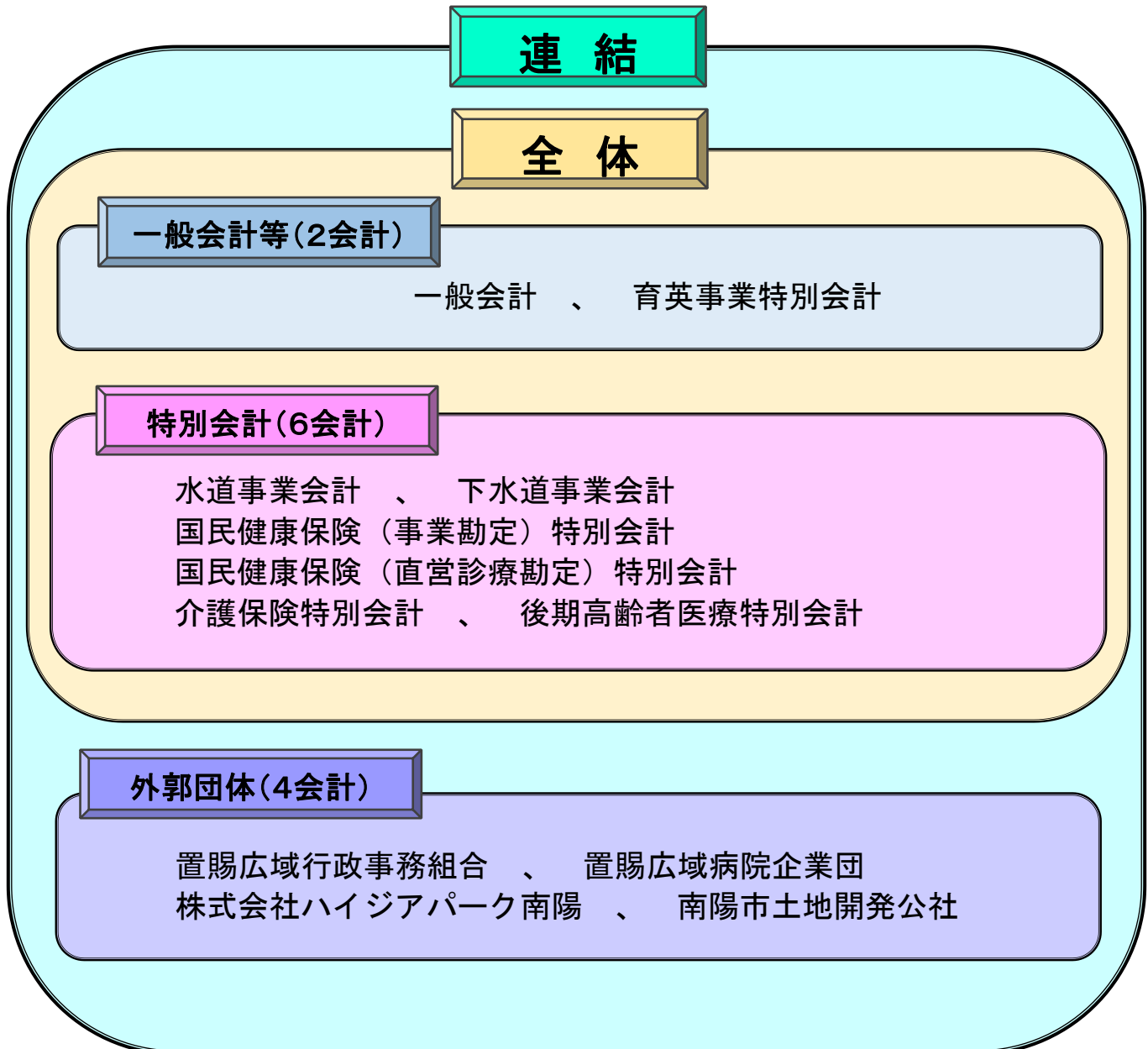
市では、このマニュアルに基づき、平成27年度決算から**統一的な基準による財務書類**を作成し、公表することとしました。



統一的な基準による地方公会計は、**従来の官庁会計を補完**する目的で企業会計の手法を取り入れるものであり、**従来の官庁会計を変更するものではありません。**

(2) 財務書類の体系

財務書類は、一般会計及び育英事業特別会計を対象とした**一般会計等財務書類**、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた**全体財務書類**、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた**連結財務書類**の3種類に区分されます。それぞれの対象団体（会計）は以下のとおりです。



外郭団体のうち、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

2 貸借対照表

756.9億円の資産と395.8億円の負債があります。

純資産は、361.1億円であり、前年度から16.2億円増加しています。

連結財務書類より

単位：百万円

資産の部

どのくらいの資産を保有しているのかを表します

固定資産

現金化することを目的としていない資産、1年以降に現金化できる資産

流動資産

1年以内に現金化できる資産

①事業用資産

庁舎や学校などの有形固定資産

②インフラ資産

道路や下水道施設などの社会基盤となる資産

③物品

器具備品や機械装置などの資産

④投資及び出資金

運用目的の有価証券や出資金などの資産

⑤長期延滞債権

税等の未集金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産

⑥基金

特定の目的のため積立した預金などの資産

項目

H28

H27

増減

資産の部

固定資産

71,248

72,804

-1,556

有形固定資産

67,811

69,676

-1,865

①事業用資産

27,437

28,862

-1,425

②インフラ資産

39,579

40,042

-463

③物品

794

772

22

無形固定資産

1,102

1,108

-6

投資その他の資産

2,336

2,020

316

④投資及び出資金

244

243

1

⑤長期延滞債権

258

300

-42

⑥基金

1,827

1,453

374

⑦徴収不能引当金

-29

-32

3

その他

36

56

-20

流動資産

4,446

3,584

862

⑧現金預金

2,360

2,327

33

⑨未収金

284

478

-194

⑩財政調整基金等

1,574

729

845

⑦徴収不能引当金

-17

-23

6

⑪その他

245

73

172

資産の部合計

75,694

76,388

-694

※四捨五入のため一致しない部分があります。

⑦徴収不能引当金

未収金、貸付金、基金のうち回収できなくなると見込まれる額

⑨未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入していない額で、回収期限到来後1年を経過していないもの

⑧現金預金

歳入歳出の差し引き額等の現金や預金の資産

⑩財政調整基金等

財政調整基金や1年以内に借入金の返済に充てられる減債基金

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間における負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率(資産合計に対する純資産の割合)があり、平成28年度の純資産比率は47.7%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務健全性が高いといえます。

連結財務書類より

単位：百万円

項目	H28	H27	増減
負債の部			
固定負債	36,425	38,229	-1,804
①地方債等	26,400	28,127	-1,727
②退職手当引当金	2,884	2,636	248
その他	7,141	7,466	-325
流動負債	3,152	3,662	-510
①1年以内償還予定 地方債等	2,649	2,984	-335
③未払金	113	265	-152
その他	389	413	-24
負債の部合計	39,576	41,891	-2,315
純資産の部			
純資産	36,118	34,497	1,621
純資産の部合計	36,118	34,497	1,621
負債及び純資産の部合計	75,694	76,388	-694

負債の部

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを表します

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

流動負債

1年以内に返済すべき負債

①地方債等

資産形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定分は流動負債。それ以外は固定負債。

②退職手当引当金

将来の退職者に対し給付する退職金の引当額

③未払金

企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでない残高

※四捨五入のため一致しない部分があります。

市民一人当たり

資産236万円	負債 123万円
	純資産 113万円

純資産の部

資産総額から負債総額を引いた差額

平成27年度は、資産237万円、負債130万円、純資産107万円でした。

※ 南陽市の人口：32,009人（平成29年3月31日現在）

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用など

②物件費等

備品購入費、消耗品費、委託料、施設等の維持修繕費用、事業用資産の減価償却費など

③その他の業務費用

借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入金など

④移転費用

住民への補助金、児童手当、生活保護費などの社会保障費

連結財務書類より

単位：百万円

項目	H28	H27	増減
行政コスト計算書			
経常費用	21,563	21,943	-380
①人件費	3,349	3,801	-452
②物件費等	6,649	6,803	-154
③その他の業務費用	525	719	-194
④移転費用	11,040	10,620	420
⑤経常収益	2,479	3,407	-928
⑥臨時損失	94	351	-257
⑦臨時利益	26	33	-7
純行政コスト	19,152	18,854	298

※四捨五入のため一致しない部分があります。

⑤経常収益

施設の使用料、証明書発行手数料、財産売却収入、雑入など

⑥臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

⑦臨時利益

資産の売却益など臨時に発生するもの

純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

①税収等

市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入

②国県等補助金

国や県からの補助金収入

③資産評価差額

有価証券等の評価差額など

④無償所管替等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価差額など

項目	H28	H27	増減
純資産変動計算書			
純行政コスト	19,152	18,854	298
財源	19,485	18,969	516
①税収等	14,085	13,831	254
②国県等補助金	5,399	5,138	261
本年度差額	333	115	218
③資産評価差額	376	0	376
④無償所管替等	121	42	79
その他の純資産変動額	791	1	790
本年度純資産変動額	1,621	158	1,463
前年度末純資産残高	34,497	34,339	158
本年度末純資産残高	36,118	34,497	1,621

※四捨五入のため一致しない部分があります。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。
3つの活動区分に分けることにより、現金収入が現金によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのか、などの違いを表しています。

連結財務書類より

単位：百万円

行政サービス活動

恒常的な行政サービスを提供するための現金の収支、その他投資活動及び財務活動に区分されない収支を表します。

投資活動

公共施設等の固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩し、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。
この活動区分は、主に貸借対照表の資産の部に係る取引に対応しています。

財務活動

地方債など、外部からの資金の調達とその償還について、現金の収支を表します。
この活動区分は、地方債の発行や、借入など、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応しています。

本年度末現金預金残高

貸借対照表の「現金預金」に一致します。

項目	H28	H27	増減
行政サービス活動			
業務支出	18,876	20,103	-1,227
人件費支出	3,322	3,859	-537
物件費支出	4,022	4,279	-257
支払利息支出	381	531	-150
補助費等支出	1,962	2,286	-324
社会保障給付支出	9,072	8,996	76
その他の支出	117	152	-35
業務収入	21,715	22,667	-952
税金等収入	14,117	14,528	-411
国県等補助金収入	5,127	4,711	416
使用料、手数料収入	1,902	2,918	-1,016
その他の収入	569	510	59
臨時支出(災害復旧事業費支出など)	78	342	-264
臨時収入	1	1	0
行政サービス活動収支	2,762	2,223	539
投資活動			
投資活動支出	2,490	2,133	357
公共施設等整備費支出	1,162	1,323	-161
基金積立金支出	1,228	701	527
その他の支出	100	109	-9
投資活動収入	603	679	-76
国県等補助金収入	221	317	-96
基金取崩収入	256	212	44
その他の収入	126	150	-24
投資活動収支	-1,887	-1,454	-433
財務活動			
財務活動支出	2,619	2,579	40
地方債等償還支出等	2,619	2,579	40
財務活動収入	1,775	2,068	-293
地方債等発行収入	1,775	2,068	-293
財務活動収支	-844	-511	-333
1 本年度資金収支額	30	258	-228
2 前年度末資金残高	2,303	2,045	258
3 本年度末歳計外現金残高	27	24	3
4 本年度末現金預金残高(1+2+3)	2,360	2,327	33

※四捨五入のため一致しない部分があります。